

2020年度 決算説明会

2021年5月14日

100年をつくる会社



- 2020年度決算について説明します。

I	2020年度 決算実績	01
II	2021年度 業績予想	15

Copyright © 2021 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 2020年度決算実績、2021年度業績予想の順で説明します。



2020年度 決算実績

1. 事業環境等の振り返り
2. 業績ハイライト
3. 事業別の概況
4. 財政状態
5. 投資実績

Copyright © 2021 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- はじめに、2020年度の実績を説明します。

1. 事業環境等の振り返り

国内建設市場の動向

- 公共投資は堅調に推移
- 民間設備投資は慎重な投資姿勢により、減少傾向が続き、競争環境に厳しさが増している
- 労務・資機材の需給は総じて安定的に推移

新型コロナウイルスの影響

- 単体建設事業、開発事業への影響は軽微
- 国内関係会社は運営施設の稼働率に低下がみられたが、建設事業への影響は限定的
- 海外関係会社は北米・欧州・大洋州における影響は軽微である一方、東南アジアにおける建設事業、運営施設事業への影響が長期化

- 2020年度の事業環境を振り返ります。
- 国内建設市場については、公共投資は堅調に推移する一方、民間設備投資は、新型コロナウイルスの影響に伴う企業の慎重な投資姿勢により、減少傾向が続き、競争環境が厳しくなっています。
- また、労務・資機材の需給は、総じて安定的に推移しています。
- 新型コロナウイルスの業績への影響については感染症拡大防止と関係者の安全確保を最優先事項として、事業運営の継続と生産力の維持に努めた結果、単体建設事業への影響は軽微にとどまっています。開発事業についても、賃貸事業・販売事業ともに大きな影響はなく、安定的に推移しました。
- 国内関係会社に関しては、ホテルなどの運営施設の稼働率に低下がみられたものの、建設事業への影響は限定的なものにとどまりました。
- 海外関係会社においては、北米や欧州、大洋州への影響は軽微であったものの、東南アジアでは入国規制や移動制限などの長期化に伴い、建設事業、運営施設事業ともに影響が長期化しています。

2. 業績ハイライト

当期純利益は通期予想800億円に対して985億円を達成

単位:億円	2019年度 実績	2020年度 実績	前年度比	2020年度 予想 ※1
売上高	20,107	19,071	△1,035	19,100
営業利益	1,319	1,272	△46	1,150
経常利益	1,466	1,397	△69	1,230
当期純利益 ※2	1,032	985	△47	800
建設事業受注高	17,528	17,201	△326	17,900
有利子負債残高	3,268	3,170	△98	3,800

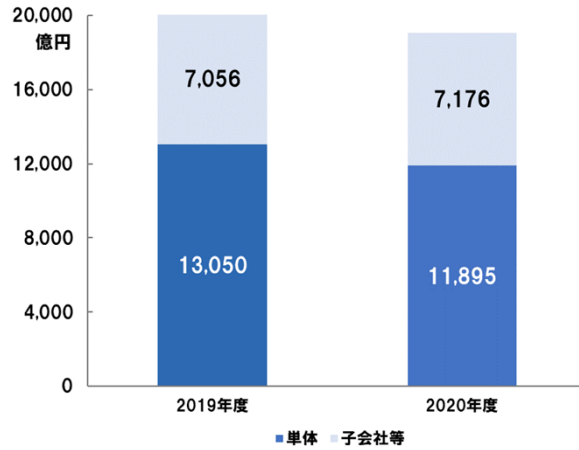
※1 2020年11月10日公表業績予想

※2 親会社株主に帰属する当期純利益

- 連結業績のハイライトです。
- 新型コロナウイルスの影響もあり、2019年度を下回ったものの、当期純利益は通期予想および中期経営計画の目標である800億円を上回る985億円となりました。
- 建設事業受注高は、国内は増加したものの海外が減少し、2019年度を下回りました。
- 有利子負債残高は、2019年度末に比べ減少しています。

2. 売上高

単位:億円	2019年度 実績	2020年度 実績	前年度比	予想比
売上高	20,107	19,071	△1,035	△28



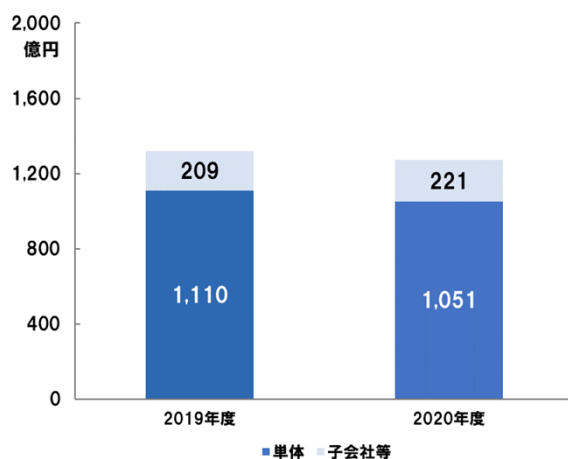
増減要因 (2019年度比)

➤ 単体建築事業	△1,753
➤ 国内関係会社	△173
➤ 単体土木事業	+466
➤ 海外関係会社	+200

- 業績の詳細を説明します。
- 売上高は、2019年度比△1,035億円減少の1兆9,071億円となりました。
- 単体建築事業の減少が主な要因です。

2. 営業利益

単位:億円	2019年度 実績	2020年度 実績	前年度比	予想比
営業利益	1,319	1,272	△46	+122



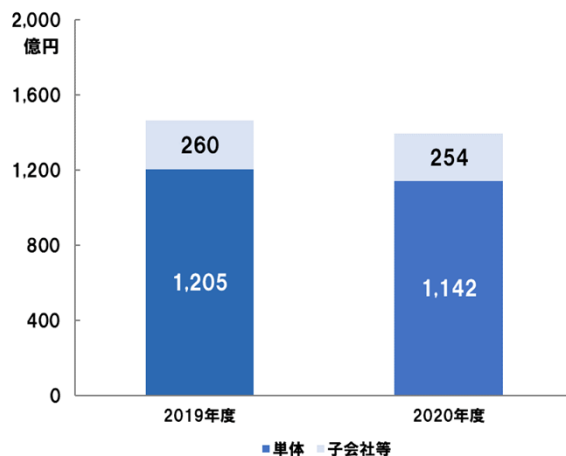
増減要因 (2019年度比)

- 売上総利益 (单体建築事業) △267
- 売上総利益 (单体土木建築) +115
- 売上総利益 (单体開発事業等) +89

- 営業利益は、2019年度比△46億円減の1,272億円となりました。
- 单体建築事業の減収に伴う売上総利益の低下が主な要因となります。

2. 経常利益

単位:億円	2019年度 実績	2020年度 実績	前年度比	予想比
経常利益	1,466	1,397	△69	+167



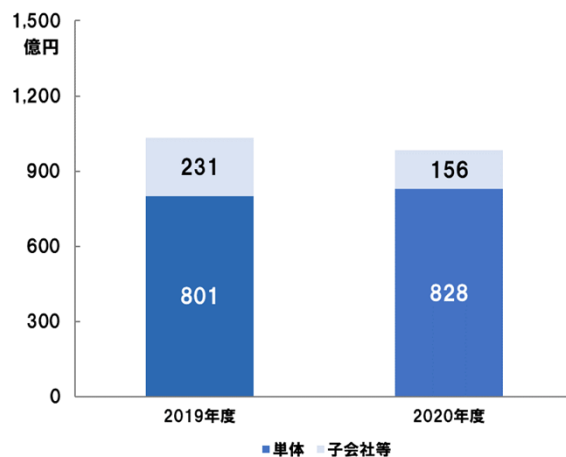
増減要因 (2019年度比)

➤ 営業利益	△46
➤ 営業外損益	△22
(開発事業出資損益	△34
持分法投資損益	+20

- 経常利益は、営業利益の減少に加え、営業外損益が減少し2019年度比△69億円減の1,397億円となりました。
- 営業外損益の減少は、オフバランス開発物件販売の減少が主な要因です。

2. 親会社株主に帰属する当期純利益

単位:億円	2019年度 実績	2020年度 実績	前年度比	予想比
当期純利益	1,032	985	△47	+185



増減要因 (2019年度比)

➤ 経常利益	△69
➤ 特別損益 〔 有価証券売却益 〕	+25 +72
➤ 法人税等	△6
➤ 非支配株主持分	+2

- 以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、2019年度比△47億円減の985億円となりました。
- なお、政策保有株式の売却に伴う有価証券売却益を主因に特別利益が増加しています。

3. 事業別の概況 ①土木事業(単体)

受注高

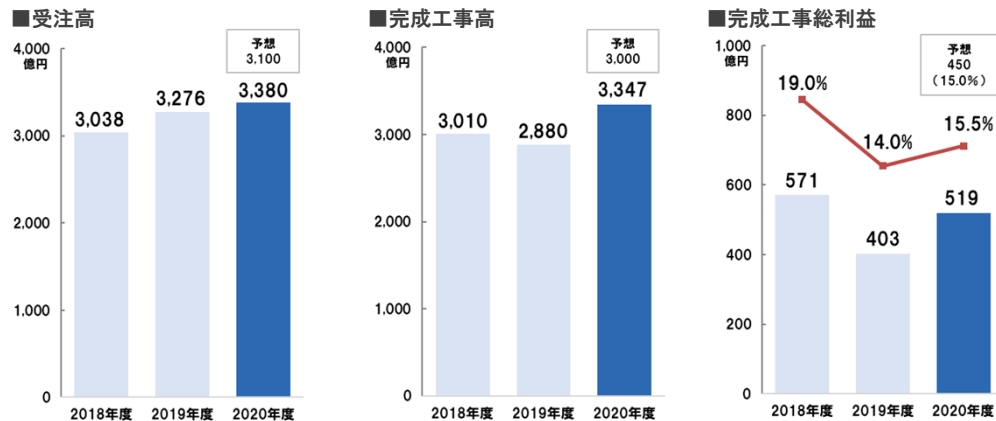
➤ 複数の大型工事受注と設計変更・追加契約の獲得により増加

完成工事高

➤ 豊富な手持ち工事の順調な進捗により増収

総利益

➤ 生産性向上の効果、竣工工事を中心とする設計変更・追加契約の獲得等により増益



Copyright © 2021 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 続いて、事業別の業績を説明します。最初に、単体の土木です。
- 受注高は3,380億円です。
複数の大型案件の受注と設計変更・追加契約の獲得により、2019年度を上回りました。
- 完成工事高は3,347億円です。
豊富な手持ち工事が順調に進捗したことから、2019年度比+466億円増加しました。
- 完成工事総利益は519億円。
生産性向上の効果に加え、竣工工事を中心とする設計変更・追加契約の獲得等により、2019年度比+115億円増加しました。

3. 事業別の概況 ②建築事業(単体)

受注高

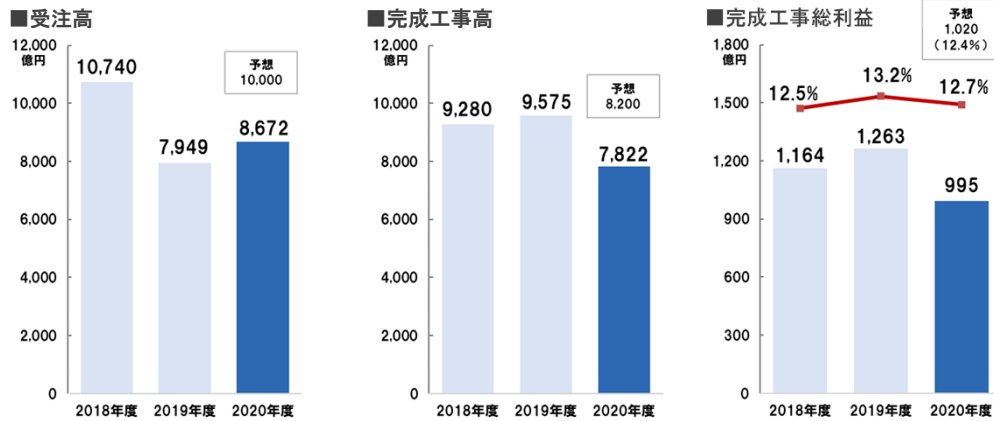
➤ 2019年度を上回ったものの、内定・高確度案件の延期により予想を下回る

完成工事高

➤ 大型工事の施工量が少ない時期に当たり減収
➤ 新型コロナウイルスの影響による受注時期の遅れにより予想を下回る

総利益

➤ 完成工事高の減少を主因に2019年度を下回る



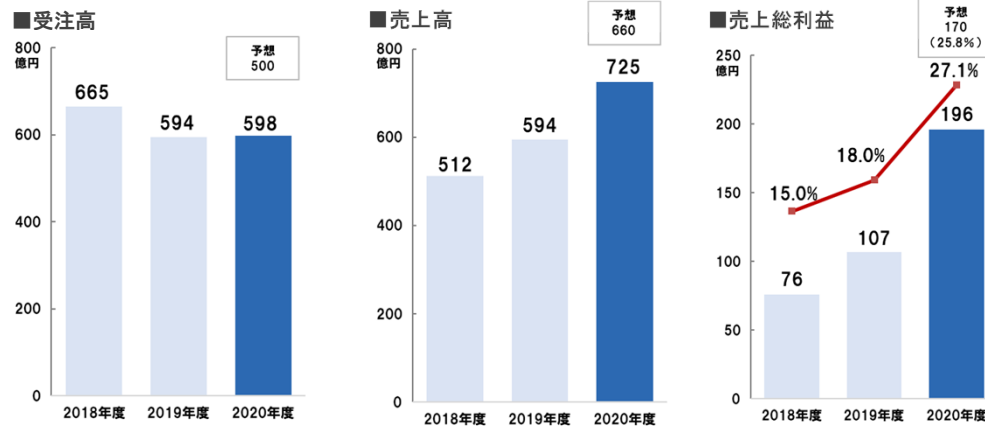
Copyright © 2021 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 単体の建築事業です。
- 受注高は2019年度を+723億円上回る8,672億円となりましたが、複数の内定・高確度案件の契約のタイミングが2021年度以降に延期されたことなどにより、予想を下回りました。
- 完成工事高は7,822億円です。
大型工事が施工初期段階にあり、施工量が少ない時期であったことを主因に、2019年度比△1,753億円減少しました。
また、新型コロナウイルスの影響に伴い受注時期が遅れたことにより、予想を下回りました。
- 完成工事総利益は2019年度比△267億円減少の995億円です。
生産性の向上の効果などにより、利益率は予想を上回ったものの、完成工事高減少の影響が大きく、総利益は予想を下回りました。

3. 事業別の概況 ③開発事業等(単体)

■ 受注高 ➤ 2019年度と同水準を維持

■ 売上高 } ➤ 大型物件の引き渡しなどによる不動産販売事業の増加を主因に増収増益
■ 総利益 }



Copyright © 2021 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 単体の開発事業等です。
- 受注高は2019年度と同水準の598億円となりました。
- 売上高は725億円、総利益は196億円です。
大型物件の引き渡しなど不動産販売事業が好調に推移し、増収増益となりました。

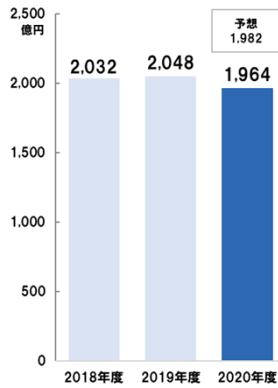
3. 事業別の概況 ④国内関係会社

建設受注高 ➤ 内装工事、設備工事などが減少

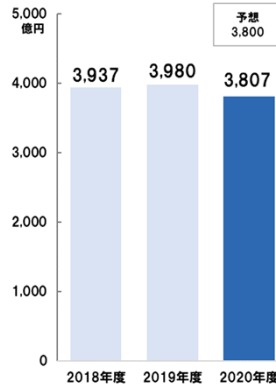
売上高 ➤ 建設事業の売上高減少により減収

当期純利益 ➤ 建設事業の利益率改善により、営業利益は2019年度と同水準を維持
➤ 2019年度に独占禁止法関連損失引当金戻入額29億円を計上

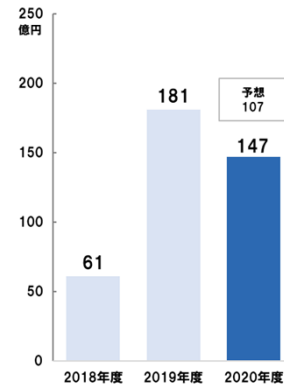
■建設事業受注高



■売上高



■当期純利益



Copyright © 2021 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

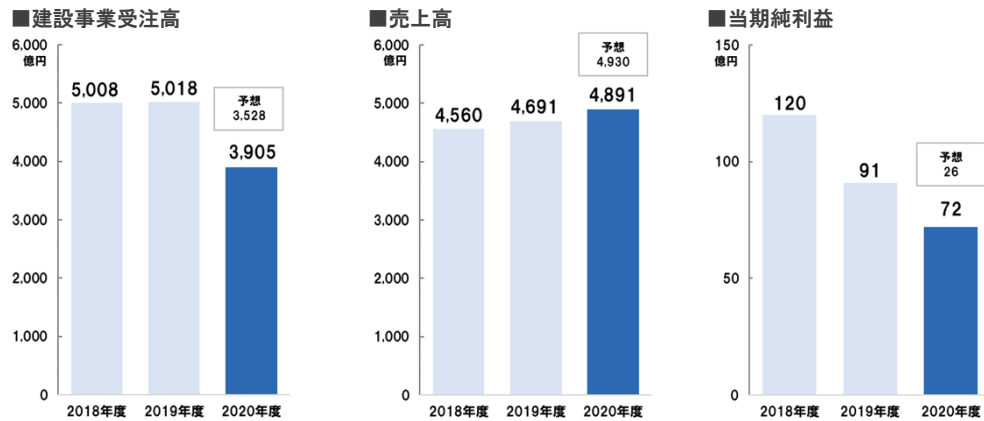
- 国内関係会社です。
- 建設受注高は、1,964億円となりました。
内装工事や設備工事などが減少し、2019年度を下回りました。
- 売上高は、3,807億円となりました。
建設事業の売上高減少により減収となりましたが、概ね予想どおりの結果となりました。
- 建設事業の利益率の改善により、営業利益は2019年度と同水準を維持したものの、独占禁止法損失引当金戻入額29億円を2019年度に計上していたことから、当期純利益は2019年度を下回りました。

3. 事業別の概況 ⑤海外関係会社

建設受注高 ➤ KUSA(米国)、KAP(東南アジア)が減少

売上高 ➤ 新型コロナウイルスの影響が限定的であったKUSA(米国)における建設、開発事業の堅調な進捗を主因に増収

当期純利益 ➤ KAP(東南アジア)におけるホテル等運営施設の稼働率低下を主因に2019年度を下回る



Copyright © 2021 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 海外関係会社です。
- 建設事業受注高は2019年度を△1,113億円下回る3,905億円。
2019年度が高水準であったKUSA(米国)と新型コロナウイルスの影響が大きいKAP(東南アジア)の減少が主因です。
- 売上高は4,891億円となり、2019年度比+200億円増加しました。
KUSA(米国)における建設、開発事業が堅調に進捗したことが主な要因となります。
- 当期純利益は72億円です。2019年度比△19億円減少しました。
KAP(東南アジア)におけるホテル等運営施設の稼働率が低下したことが主因となります。
一方、KUSA(米国)やKE(欧州)における建設事業の利益率改善や流通倉庫の有利売却を主因に予想を上回りました。

4. 財政状態

I 2020年度 決算実績

連結自己資本は、目安としていた8,000億円台に到達
ROE10%以上を維持

単位:億円	2019年度 実績	2020年度 実績	前年度比	2020年度 予想 ^{※1}
総資産	21,721	21,648	△73	—
有利子負債	3,268	3,170	△98	3,800
自己資本	7,917	8,748	+830	—
自己資本比率	36.5%	40.4%	+3.9pt	—
ROE	13.4%	11.8%	▲1.6pt	—

※1 2020年11月10日公表業績予想

- 2020年度末の財政状態です。
- 連結自己資本は、目安としていた8,000億円台に到達しています。
- ROEは、11.8%となりました。

5. 投資実績

中期経営計画において定めた投資計画を達成
優良資産の積み上げや持続的な成長に資する投資を着実に実施

	2018-2020年度		計画比
	投資計画	投資実績	
国内・海外開発事業	4,000億円	4,000億円	—
（売却による回収）	1,750億円	1,600億円	△150億円
国内開発事業	1,600億円	2,000億円	+400億円
（売却による回収）	600億円	600億円	—
海外開発事業	2,400億円	2,000億円	△400億円
（売却による回収）	1,150億円	1,000億円	△150億円
R&D投資	500億円	490億円	△10億円
競争力強化・持続的成長投資	500億円	690億円	+190億円
投資総額	5,000億円	5,180億円	+180億円
（ネット投資額）	3,250億円	3,580億円	+330億円

Copyright © 2021 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 投資の実績です。
- 中期経営計画においては、3年間で総額5,000億円の投資を計画していましたが、国内・海外の開発事業へ4,000億円、R&Dに490億円、競争力強化・持続的成長投資に690億円を投資し、投資総額は5,180億円となりました。
- 新型コロナウイルスの影響もあり、海外開発事業の投資額は計画を下回りましたが、国内開発事業では、優良資産の積み上げに向けて計画を上回る投資を行いました。



2021年度 業績予想

1. 事業環境の見通し
2. 業績ハイライト
3. 事業別の概況
4. 株主還元

Copyright © 2021 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 続いて、2021年度の業績予想を説明します。

1. 事業環境の見通し

国内市場の動向

- 公共投資は、インフラ更新等の国土強靱化関連の需要を中心に堅調に推移
- 民間設備投資は、経済回復とともに回復するものの、感染症の影響が完全に払しょくされるまでには時間を要するため、不確実性の高い状況が継続
中長期的には、脱炭素化、デジタル化に関連する建設需要の拡大を期待
- 大型再開発工事を中心に施工が次第に本格化するため、資材・労務への影響に注視していく

海外市場の動向

- 北米、欧州は、製造業、物流施設、大洋州は住宅などの建設需要が堅調に推移することに期待
- 東南アジアは、新型コロナウイルスの収束に伴う段階的な回復を見込んでいるが、感染症拡大前の水準に戻るには、一定の時間を要する見通し

- ・はじめに、今後の事業環境の見通しを説明します。
- ・国内市場については、公共投資は、引き続き、インフラ更新などの国土強靱化に関連した需要を中心として、堅調に推移すると見込んでいます。
- ・民間設備投資は、経済回復とともに次第に回復するものの、新型コロナウイルスの影響が完全に払しょくされるまでは、不確実性の高い状況が続くとみており、厳しい競争環境は継続する可能性があると考えています。
- ・一方で、中長期的には、脱炭素化、デジタル化に関連する建設需要の拡大を期待しています。
- ・また、建設コストに関しては、大型再開発工事を中心に施工量の増加が見込まれるため、資材・労務単価の動向に注視しています。
- ・海外市場については、引き続き、北米、欧州は、製造業や物流施設、大洋州は、住宅などの建設需要が堅調に推移することを期待しています。
- ・新型コロナウイルスの影響を大きく受けている東南アジアについては、感染症の収束に伴って、2021年度後半以降、段階的に回復していくと見込んでいますが、感染症拡大前の水準に戻るには時間を要すると考えています。

2. 業績ハイライト

厳しい競争環境や東南アジアの状況を踏まえた予想

単位:億円	2020年度 実績	2021年度 予想	前年度比
売上高	19,071	20,100	+1,028
営業利益	1,272	1,040	△232
経常利益	1,397	1,140	△257
当期純利益 ※1	985	800	△185
建設事業受注高	17,201	17,800	+598
有利子負債残高	3,170	4,300	+1,129

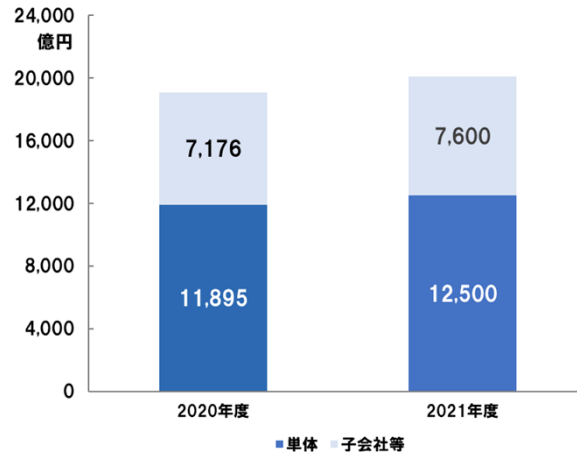
※1親会社株主に帰属する当期純利益

Copyright © 2021 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 業績予想のハイライトです。
- 当期純利益は800億円を予想しています。
2021年度に竣工を迎える大型工事が少ないことに加え、
厳しい競争環境下における単体建設事業の利益率の低下や、
単体開発事業における販売物件の減少などを見込んでいるものです。
- 新型コロナウイルスの影響については、単体土木事業への影響が限定的である一方、建築事業において競争環境に厳しさが増していることや、
KAP(東南アジア)の業績回復には時間を要することを見込んでいます。
- 建設事業受注高は、単体建築事業の内定・高確度案件の確実な入手とともに
東南アジアにおける受注環境の改善を見込み、増加を予想しています。
- 有利子負債残高は、4,300億円を見込んでいます。

2. 売上高

単位: 億円	2020年度 実績	2021年度 予想	前年度比
売上高	19,071	20,100	+1,028



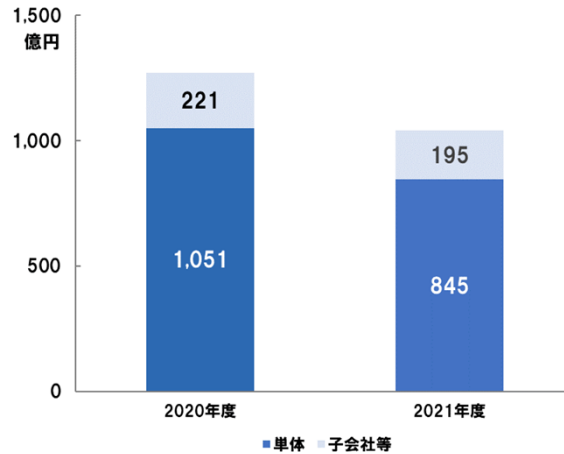
増減要因 (2020年度比)

➤ 単体建築事業	+1,377
➤ 海外関係会社	+486
➤ 単体土木事業	△497
➤ 国内関係会社	△399

- 業績の詳細を説明します。
- 売上高は、2020年度を+1,028億円上回る2兆100億円を予想しています。
- 単体建築事業の増加が主因です。

2. 営業利益

単位: 億円	2020年度 実績	2021年度 予想	前年度比
営業利益	1,272	1,040	△232



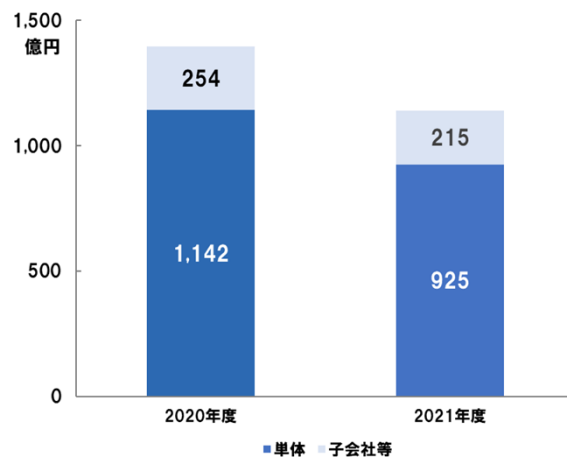
増減要因 (2020年度比)

➤ 売上総利益 (建設事業)	△140
➤ 売上総利益 (開発事業)	△34
➤ 販管費増加	△58

- 営業利益は、2020年度を△232億円下回る1,040億円です。
単体建設事業及び開発事業等の売上総利益の減少が主な要因です。
- 販管費は、積極的なR&D・デジタル投資により
研究開発費や情報処理関係費などが増加する見込みです。

2. 経常利益

単位: 億円	2020年度 実績	2021年度 予想	前年度比
経常利益	1,397	1,140	△257



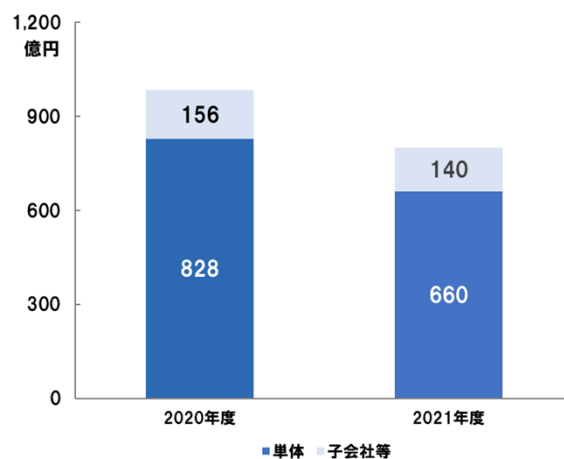
増減要因 (2020年度比)

➤ 営業利益	△232
➤ 営業外損益	△24
〔金融収支〕	△21

- 経常利益は、2020年度を△257億円下回る1,140億円です。
- 営業外損益は、海外関係会社における支払利息の増加などを主因に減少しています。

2. 親会社株主に帰属する当期純利益

単位: 億円	2020年度 実績	2021年度 予想	前年度比
当期純利益	985	800	△185



増減要因 (2020年度比)

➤ 経常利益	△257
➤ 特別損益	△40
➤ 法人税等	+109
➤ 非支配株主持分	+2

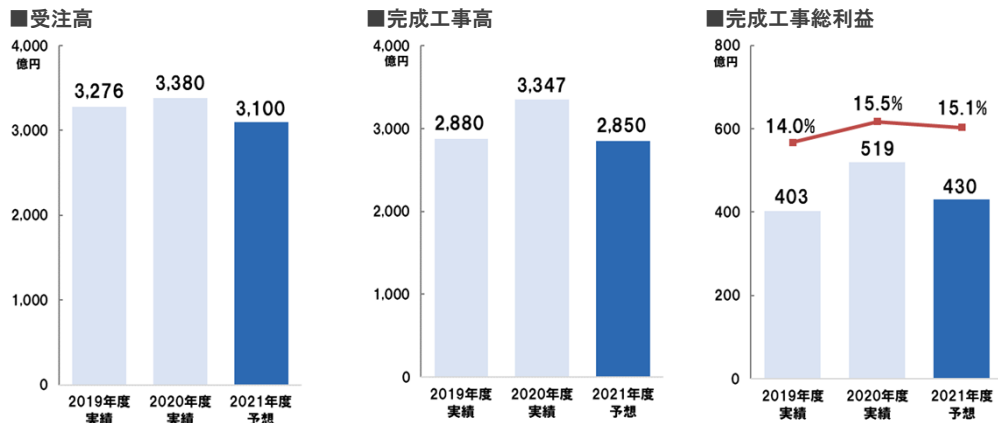
- 当期純利益は、2020年度を△185億円下回る800億円を予想しています。

3. 事業別の概況 ①土木事業(単体)

受注高 ➤ 3,000億円台の受注が継続すると見込む

完成工事高 ➤ 工事終盤を迎える工事が少ないことなど手持ち工事の状況から減収を見込む

総利益 ➤ 完成工事高減少を主因に2020年度を下回る見込み



Copyright © 2021 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 事業別の業績予想を説明します。
最初に、単体の土木事業です。
- 受注高は、公共投資を中心とした堅調な受注環境を背景に、3,100億円を予想しています。
- 完成工事高は工事終盤を迎え進捗が進む工事が少なく、着工までに時間を要する設計施工案件が複数ある手持ち工事の状況から2020年度を下回る2,850億円を見込んでいます。
- 完成工事総利益は430億円、総利益率は15.1%を予想しています。総利益率については2020年度と同水準を予想していますが、完成工事高の減少を主因に総利益は2020年度を下回る見込みです。

3. 事業別の概況 ②建築事業(単体)

受注高

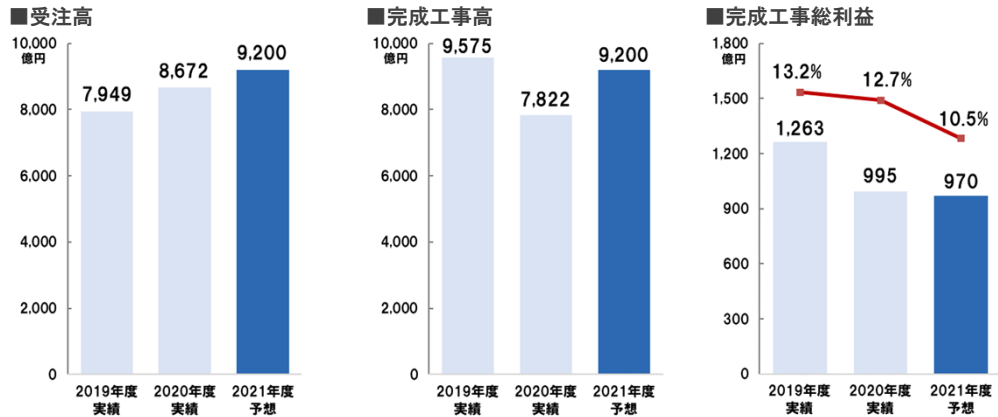
➤ 内定・高確度案件の確実な受注により、増加を見込む

完成工事高

➤ 大型案件の施工本格化により、増収を見込む

総利益

➤ 竣工工事が少ないことや厳しい受注競争環境が継続する可能性を考慮し、総利益率の低下を見込む



Copyright © 2021 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 単体の建築事業です。
- 受注高は、2020年度から繰り越された案件を含めて、内定・高確度案件の確実な受注により、2020年度を上回る9,200億円を目指します。
- 完成工事高は、大型工事の施工が次第に本格化していくことにより、2020年度を上回る9,200億円を予想しています。
- 完成工事総利益は970億円、総利益率は10.5%を予想しています。2021年度に竣工する工事が少ないことに加え、現在の厳しい受注競争が継続する可能性を考慮して、総利益率を予想しています。

3. 事業別の概況 ③開発事業等(単体)

受注高

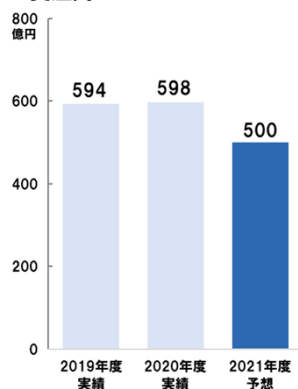
➤ 高水準の2020年度から減少を見込む

売上高

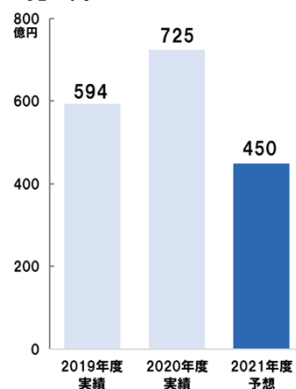
総利益

➤ 売却案件の減少により2020年度を下回る見込み

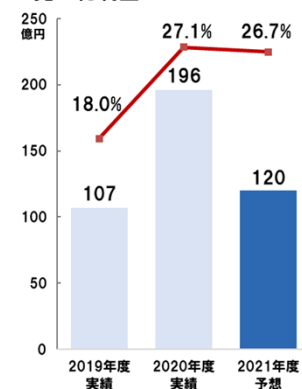
■受注高



■売上高



■売上総利益



Copyright © 2021 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

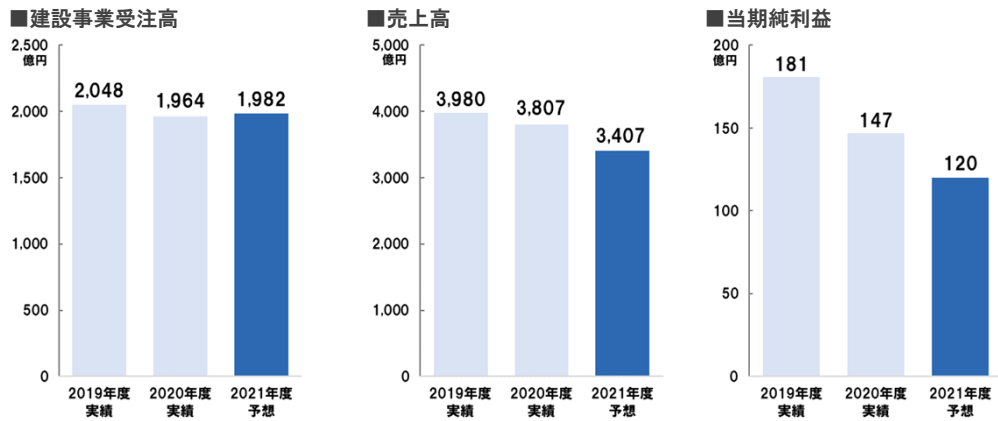
- 単体の開発事業等です。
- 受注高500億円、売上高450億円、総利益120億円を見込んでいます。2021年度は売却案件が減少するため2020年度を下回る見込みです。

3. 事業別の概況 ④国内関係会社

建設受注高 ➤ 2020年度と同水準を見込む

売上高 ➤ 「収益認識に関する会計基準」適用の影響による減収を見込む

総利益 ➤ 建設事業の利益率低下を見込む



Copyright © 2021 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 国内関係会社です。
- 建設受注高は1,982億円、売上高は3,407億円、当期純利益は120億円を予想しています。
- 売上高は、「収益認識に関する会計基準」の適用に伴う一部の関係会社における代理人取引の売上高の減少により、減収の見込みです。
また、競争環境の厳しさを考慮して、建設事業の利益率低下を見込んでいます。

3. 事業別の概況 ⑤海外関係会社

建設受注高 ➤ KAP(東南アジア)における受注環境の改善を見込む

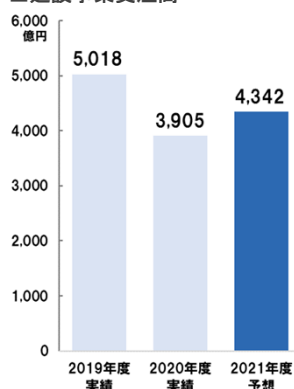
売上高

➤ 欧米における手持ち工事の着実な進捗と流通倉庫開発事業の進展

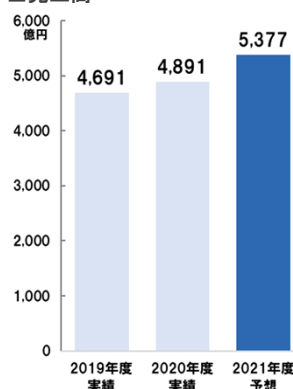
総利益

➤ 新型コロナウイルスの影響を大きく受けているKAP(東南アジア)の段階的な業績回復

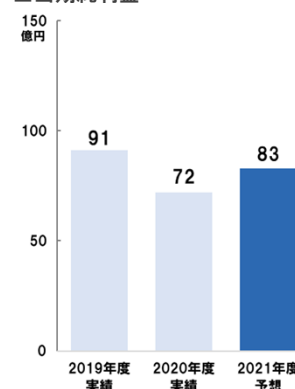
■建設事業受注高



■売上高



■当期純利益



Copyright © 2021 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 海外関係会社です。
- 建設事業受注高は、2020年度を上回る4,342億円を予想しています。
KAP(東南アジア)における受注環境の改善を見込んでいます。
- 売上高は5,377億円、当期純利益は83億円を見込み、2020年度を上回ると予想しています。
KUSA(米国)やKE(欧州)における手持ち工事の着実な進捗や流通倉庫開発事業の進展に加えて、新型コロナウイルスの影響を大きく受けているKAP(東南アジア)における2021年度後半以降の段階的な業績回復を見込んでいます。

4. 株主還元

**配当は、期末配当金を4円増配、2021年度も同水準
3年連続となる100億円を上限とする自己株式の取得を予定**

単位:億円	2019年度 実績	2020年度 実績	2020年度 予想 ※1	2021年度 予想
1株当たり 年間配当金	50.00円	54.00円	50.00円	54.00円
1株当たり 当期純利益	200.99円	193.13円	156.03円	158.31円
配当性向	24.9%	28.0%	32.0%	34.1%

※1 2020年11月10日公表業績予想

＜利益配分に関する基本方針＞

配当性向30%を目安とした配当に努めるとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案し、自己株式の取得など機動的な株主還元を行うことを基本方針とする
内部留保金については、財務の健全性を維持しつつ、持続的な成長や企業価値向上に資する投資等に活用する

- 続いて、株主還元について説明します。
- 新たな中期経営計画に合わせて利益配分に関する基本方針を変更しています。
- 2021年度の利益は、一時的に低下するものの、その後の利益成長を見込むことから配当性向の目安を30%としました。
- 自己株式の取得についても、機動的な株主還元の方策の一つとして、業績、財務状況及び経営環境を勘案しながら実施することを基本方針としました。
- この方針に基づき、2020年度の1株当たり配当金は、期末配当を4円増配し、年54円を予定しています。
- 2021年度の配当金予想についても、同額の1株当たり54円としました。配当性向は34.1%を見込んでいます。
- また、3年連続となる100億円を上限とする自己株式の取得を予定しています。

100年をつくる会社



お問合せ先

鹿島建設株式会社 経営企画部
コーポレート・コミュニケーショングループ
E-Mail : ir@ml.kajima.com

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

Copyright © 2021 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

- 以上で、決算の説明を終わります。